

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 管理運営事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	平時には地域住民のコミュニティ活動の場、災害時には地域の防災拠点として利用する。
対象 ※誰、何に対して	加古川北地区住民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	地元町内会に施設の貸付を行うとともに、施設の維持管理を委託する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,350 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,350 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,350 千円	1,350 千円	1,397 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域住民のコミュニティ活動の場を提供しながら、災害時には地域の防災拠点として利用できるよう適切に施設の管理ができています。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 管理運営事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
住民基本台帳人口／八幡町及び上荘町の一部	人	5,341	5,456	5,549

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	5,000		
活動指標分析結果	平時には地域住民の交流の場として、地域活動や青少年活動など幅広い分野で活用してもらい、コミュニティ活動の推進を図る。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	5,000			平成32年度	5,000
成果指標分析結果	多くの地域住民が利用することによりコミュニティ活動の推進が図られ、魅力ある豊かな地域社会の形成に寄与できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	AED整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	必要な市の公共施設全てにAEDを配置しているが、平成28年度には新たに設置対象となった地区集会所等に設置することとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にAEDを整備し、AEDが常に正常に作動する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市公共施設へ設置しているAED
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賃貸借契約によって市公共施設にAEDを設置し、本体の動作ランプや、バッテリー、パッドの使用期限を確認するなどの日常点検を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	3,465 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,465 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	3,465 千円	3,325 千円	2,781 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>AEDを公共施設に設置して適切に管理することは、緊急時の救命活動に備えることであり、これからも継続して行うべきである。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	AED整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
心原性心肺停止傷病者搬送数	人	185		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
AED設置施設数	箇所	137	139	140
AED設置台数	台	142	144	145
市主要行事等への貸し出し延べ日数	日	282	191	124
活動指標分析結果	設置基準に基づき、市の各施設にAEDを設置する。複数設置施設があるため施設数と台数に差がある。平成27年度の貸し出し延べ日数が多いのは、長期貸出1件が200日にわたったためである。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
整備不良台数	台	0	0	0	平成32年度	0
普通救命講習(危機管理室主催)受講者数	人	123	104	88	平成32年度	120
AED救命使用件数	件	1	3	3	平成32年度	0
成果指標分析結果	救命使用は年数件あるが、整備不良が判明したAEDはない。今後も緊急時に備え、日常点検など適切な管理を継続する必要がある。また、職員がAEDを適切に使用できるように、普通救命講習を引き続き実施していく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成9年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法 等

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震の被害想定 の公表を受け、近隣自治体においても防災インフラのハード整備とともに、防 災訓練や補助金の交付など、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が 展開されている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域防災力の向上を図り被害を最小限に抑える。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	防災訓練の実施、自主防災組織補助金交付ほか

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	21,049 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,049 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	21,049 千円	25,125 千円	46,396 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	防災訓練、自主防災組織補助金交付により、自らの地域は自分たちで守ると いった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害か ら日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して 実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,100	267,148	268,001

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
防災訓練実施回数	回	5	8	10
自主防災組織補助金交付件数	件	43	49	49
活動指標分析結果	市全体の総合防災訓練及び地域と学校の防災訓練の合計である。地域と学校の防災訓練では市民センターエリア単位で毎年小学校1校ずつ計画的に訓練を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
防災訓練参加者数	人	5,003	6,057	7,614	平成32年度	5,700
自主防災組織参加町内会数（累計）	組織	296	295	293	平成32年度	322
成果指標分析結果	防災訓練参加者は年間5,000人を上回っている。また自主防災組織の達成率も92%と概ね目標に近い数値であり、地域防災力の向上に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市総合防災マップ更新事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法等

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震の被害想定 の公表を受け、市民の防災意識はさらに高まりを見せている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市民一人ひとりが平時から災害に対して備えることにより、地域防災力を向上 させる。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	国や兵庫県の最新のシュミレーションによる浸水想定や震度分布を掲載した総合 防災マップを作成し、情報提供する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	486 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	486 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	486 千円	14,364 千円	1,077 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	総合防災マップの全戸配布により、全ての市民に対する防災意識の向上に寄与 した。平成27年度は、総合防災マップの浸水想定区域や地震の震度分布など を公開版地図情報システム「かこナビ」へ掲載し、パソコンやスマートフォン などを通じて閲覧できる環境を整備した。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市総合防災マップ更新事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,100	267,148	268,001

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総合防災マップ作成部数	部	0	130,000	0
活動指標分析結果	総合防災マップの作成数は、全戸配布分、関係機関配布分および作成以後5年間の転入者への配布分。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
総合防災マップ配布部数（累計）	部	4,000	100,000	0	平成30年度	130,000
成果指標分析結果	平成26年度は全戸配布を行っており、全ての市民に対し防災意識の啓発を行ったことを表している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害情報伝達手段調査研究事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市の地域特性に対応した災害情報伝達・収集システムを構築するため、平成27年度に策定した整備方針に基づいて基本設計を行い、整備を進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適時・適切に住民の避難行動を促すことで、被害を最小限に止める。
対象 ※誰、何に対して	様々な自然災害により被害が想定される地域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害情報を的確に収集し、住民に適時・適切に伝達するためのシステムを構築する。なお、平成27年度には情報伝達手段構築のための調査研究事業を行った。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	325 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	325 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	325 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成27年度には災害情報伝達・収集システム整備方針を策定した。今後、これに基づいて計画的にシステム整備を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	災害情報伝達手段調査研究事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,100		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
整備計画検討委員会開催回数	回	2		
活動指標分析結果	平成27年度においては、災害情報伝達・収集手段の調査研究を行い、整備方針を策定した。その中で外部有識者による検討委員会を2回開催し、整備方針について協議した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
災害情報伝達・収集システム整備方針作成状況	%	100			平成27年度	100
成果指標分析結果	平成27年度においては、災害情報伝達・収集システムを構築するための整備方針を策定した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	発生確率が高いとされる南海トラフ地震では、1週間分の備蓄が必要との専門家の指摘もあり、備蓄の重要性がさらに高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における被害を軽減する
対象 ※誰、何に対して	被災した市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害時に必要な資機材を整備する

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	13,638 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,638 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	13,638 千円	3,520 千円	2,979 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現在の被害想定による備蓄物資が不足しており、早急に拡充が必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
災害時に被災した住民	人	0	56	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
保存食	食	20,380	5,000	
災害用毛布	枚	3,900	480	
活動指標分析結果	避難施設で必要とされる代表的な生活必需品の購入数量。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
保存食総数	食	20,380	22,400		平成31年度	105,000
災害用毛布総数	枚	3,900	18,220		平成31年度	35,399
成果指標分析結果	年度末の備蓄総数。保存食については期限切れを迎える数量もあるため、活動指標の保存食(購入数)すべてが前年度末の上乗せにならない。なお、順次備蓄を実施しているものの目標の達成には不十分であり、今後も計画的に購入する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	災害救助法

【事業概要】

現状と課題	被災地の自治体からは、復旧業務や復興業務に関し、短期・中長期の派遣要請がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災地の復旧・復興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	被災地の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災地へ職員派遣し、被災自治体の復旧業務・復興業務を支援する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	633 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	633 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	020 被災地支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	633 千円	507 千円	68 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	被災地の復旧・復興に寄与している事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましい。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
職員派遣先市町村の人口(4/1住民基本台帳人口)	人	13,688	82,310	94,882

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
被災地派遣職員数	人	3	22	16
被災地派遣日数	日	365	365	8
活動指標分析結果	東日本大震災の被災地である南三陸町へ1名の職員を1年間派遣した。また、8月の阪神丹波豪雨により丹波市へ2日間で20名の職員を派遣した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
被災地派遣延日数	日	367	385	24	平成32年度	365
成果指標分析結果	1年間継続して職員を派遣し東日本大震災の被災地の復興に寄与した。また丹波市への職員派遣により復旧業務を支援した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も充実強化を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害による被害を最小限に軽減するため、住民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	6,848 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,848 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	035 防災センター事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	6,848 千円	6,788 千円	6,534 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後の発生確率が非常に高いとされている南海トラフ巨大地震や山崎断層帯地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民の安全・安心の実現のために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	333,763	333,589	333,641
加古川市防災センター来館者数	人	22,069	23,435	22,231

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
防災体験・研修等開催数	回	212	243	211
救命講習等開催数	回	42		
活動指標分析結果	南海・東南海地震の発生が危惧されるなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、市民の防災意識は高まっており、防災体験・研修等の実施回数を増加させるため、更なる普及啓発活動を実施する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
防災体験・研修等参加人数	人	8,294	9,290	9,634	平成28年度	9,000
救命講習等受講者数	人	785			平成28年度	850
成果指標分析結果	年間約9,000人の来館者がありますが、各種災害発生時には、住民一人ひとりが自分たちの地域は自分たちで守るという防災意識の高揚を図り、一人でも多くの住民に対し、防災教育を実施することが必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災センター維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災展示施設（防災クイズ、地震体験、煙避難体験、消火体験、防災ビデオ等）は、16年経過しているにもかかわらずハード面・ソフト面の改修は行われていない。防災井戸については、3年ごとのろ過材入れ替えは行っているものの、各種ポンプ類は限界に達している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持することで、市民生活の安全・安心を確保する。
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者および市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	20,460 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,460 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	035 防災センター事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	20,460 千円	18,866 千円	18,120 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民生活の安全・安定を確保し、安心して暮らせるまちづくりを目指すためには、各種災害時における防災拠点の維持管理は必要不可欠なものであり、継続的に取り組む必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	防災センター維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	水防法、加古川市水防計画

【事業概要】

現状と課題	局地的な豪雨、梅雨前線の活動及び台風の影響に合わせ、農地の宅地化等の変化で、雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加及び被害地域の拡大が懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	水防資器材を適切に維持管理することにより、水災発生時、迅速に対応し、被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	風水害等により被災する可能性のある市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適切に水防倉庫・水防資器材を整備・維持管理し、水災発生時、迅速に対応できるように整備する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	10,230 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	8,800 千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,430 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	04 水防費
細目	005 水防活動事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	10,230 千円	579 千円	575 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成27年度予算において、志方分署敷地内に水防倉庫を新設し、老朽化した志方水防倉庫を撤去、水防資器材を移設した。今後、施設及び資器材の維持管理及び充実強化を図る。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,434	267,043	271,426

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
水防活動出動件数	件	55	70	47
水防訓練実施回数	回	13		
水防訓練参加者数	人	714		
活動指標分析結果	水防活動において、現有水防資器材の維持管理することができた。各署所において、各地域の自主防災組織や消防団に対して、研修・訓練を実施し、水防に関する知識・技術の向上を図ることができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
土のう備蓄数	個	10,621	10,372	11,567	平成32年度	12,000
水防訓練実施回数	回	13			平成32年度	10
水防訓練参加者数	人	714			平成32年度	500
成果指標分析結果	土のうの最大備蓄数を12,000個とし、常に最大限を確保することを目標とする。各署所において水防訓練を実施、地域防災の強化を図る。					